

交付運用報告書

J A日本株式ファンド

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第17期（決算日：2017年8月16日）

作成対象期間：2016年8月17日～2017年8月16日

第17期末（2017年8月16日）	
基準価額	14,077円
純資産総額	523百万円
第17期	
騰落率	26.0%
分配金合計	230円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A日本株式ファンド」はこの度、第17期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

- ホームページアドレス
<http://www.ja-asset.co.jp/>
- お客様専用フリーダイヤル
0120-439-244
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、
土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)



第17期首 : 11,351円
 第17期末 : 14,077円
 (既払分配金 230円)
 騰落率 : 26.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,351円で始まり、期末14,307円（分配金込み）となり、騰落率は26.0%の上昇となりました。

□プラス要因

米国の段階的な利上げに伴い円安が進行したこと、企業の決算内容が総じて堅調であったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。

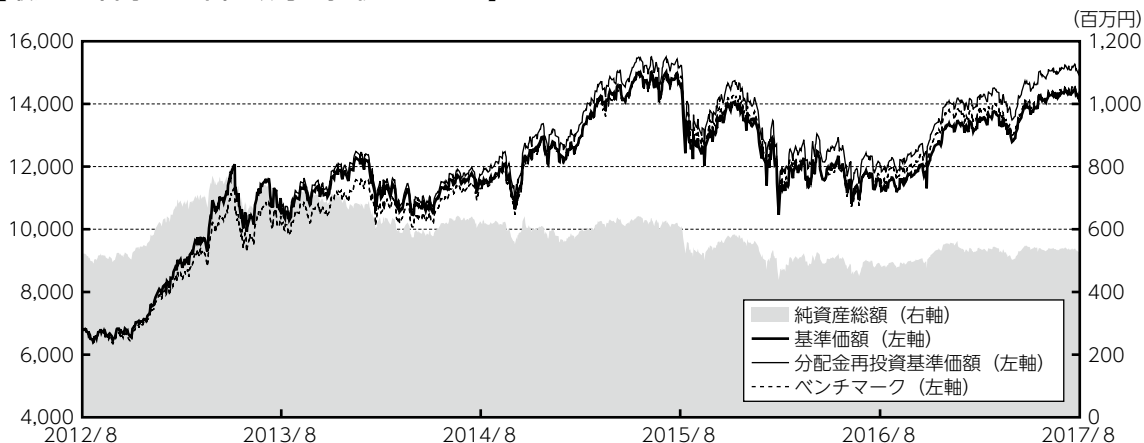
■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年8月17日 ～2017年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	169 (85) (71) (14)	1.296 (0.648) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0.197 (0.197)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	195	1.496	

期中の平均基準価額は、13,058円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年8月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
 詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■最近5年間の年間騰落率

	2012/8/16 期首	2013/8/16 決算日	2014/8/18 決算日	2015/8/17 決算日	2016/8/16 決算日	2017/8/16 決算日
基準価額（円）	6,752	10,549	11,394	14,535	11,351	14,077
期間分配金合計（税込み）（円）	—	170	180	220	70	230
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	58.8	9.7	29.5	△21.4	26.0
ベンチマーク騰落率（%）	—	50.5	11.3	31.6	△22.4	24.5
純資産総額（百万円）	517	665	615	604	482	523

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,298.47ポイントで始まりました。米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇し、10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となりました。1月以降は、トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯する中、日本株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落する局面もあったものの、5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、国内企業決算が総じて良好な内容だったことなどから上昇する展開となり、TOPIXは1,616.00ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

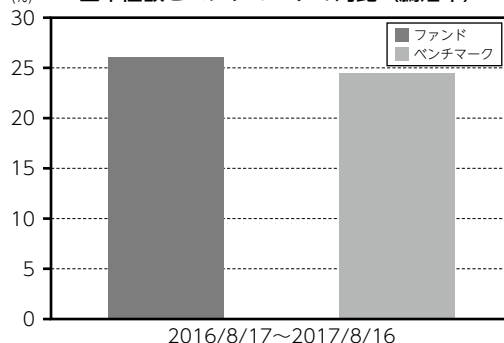
当ファンドはJA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、JA日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+24.5%に対し1.6%上回りました。JA日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+3.0%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.4%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり230円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年8月17日 ～2017年8月16日
当期分配金 (円)	230
(対基準価額比率：%)	1.608
当期の収益 (円)	230
当期の収益以外 (円)	－
翌期繰越分配対象額 (円)	6,785

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの兆しが見えますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、小幅にプラス圏に推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は頭打ちの兆しが見られるものの高水準で推移しています。企業の生産・投資活動は改善基調ですが依然として緩慢です。住宅市場は、力強さを欠くものの、回復基調が継続しています。個人消費は盛り上がり欠けるものの、労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、押し上げ寄与品目の頭打ちにより、緩慢な推移が見込まれます。金融政策については、バランスシート縮小に関する具体的な方法が公表され、9月には償還再投資の縮小が開始される見込みです。米連邦準備制度理事会（FRB）は、堅調な労働市場を背景に年3回の利上げを想定していますが、依然として目標水準を下回る軟調な物価の持ち直しに確認を要すると想定されることを踏まえ、追加利上げに踏み切り難い環境を想定します。

欧州に関しては、外需主導で製造業に回復が見られており、個人消費も失業率の低下と消費者心理の回復を背景に安定的に推移していることから、全体としては緩やかな回復が継続しています。物価については、エネルギー価格の前年比効果が緩やかに薄れていく中、賃金上昇は引き続き緩慢であり、基調としては低位で推移することが想定されることから、欧州中央銀行（ECB）による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、グローバルに緩やかな景気回復が続く中、底堅い動きが続いています。また、先進国の金融引き締めはインフレ率の減速から緩やかなペースが想定され、引き続き新興国への安定的な資金流入が見込まれます。一方で、昨年から続いた商品価格の上昇は一服し、足もとでは新興国への追い風は弱まっており、商品依存度の高い国などについては、市況に振らされる展開が想定されます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目標）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

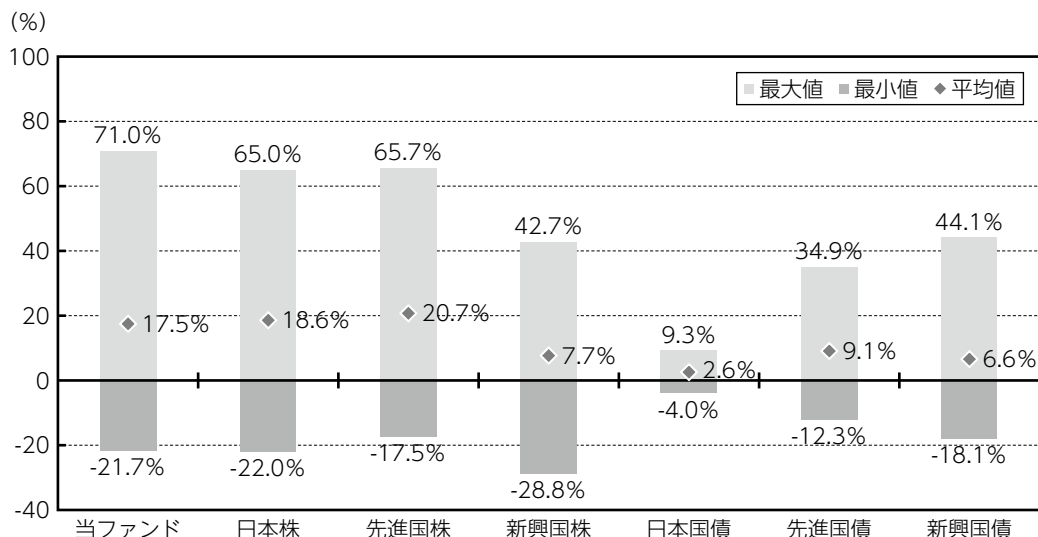
《お知らせ》

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」
 取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	JA日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 主要投資対象であるJA日本株式マザーファンドの運用にあたりましては、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主な投資対象とし、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果により、TOPIXに対しての超過収益の獲得に努めます。 JA日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

(2017年8月16日現在)

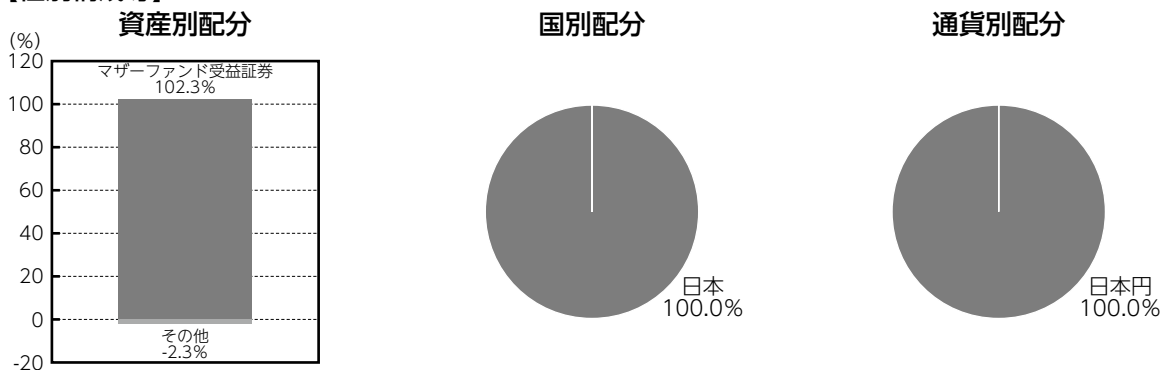
【組入ファンド等】

	第17期末
	2017年8月16日
JA日本株式マザーファンド	102.3%
コール・ローン等、その他	△2.3%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第17期末
	2017年8月16日
純 資 産 総 額	523,581,932円
受 益 権 総 口 数	371,952,400口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	14,077円

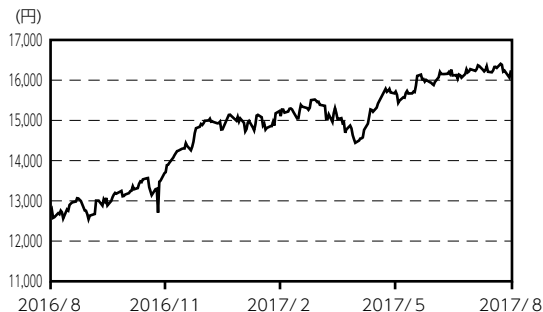
(注) 期中における追加設定元本額は23,699,235円、同解約元本額は76,564,903円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ JA日本株式マザーファンド

(計算期間：2016年8月17日～2017年8月16日)

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

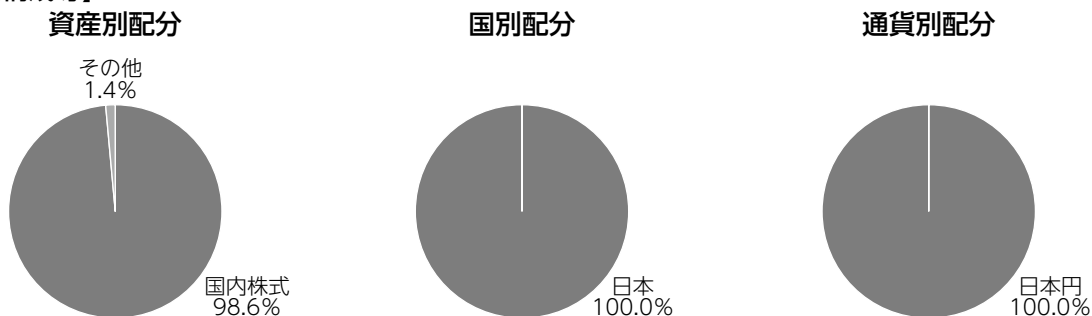
組入銘柄総数：102銘柄

順位	銘柄名	種別	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.1
3	スズキ	輸送用機器	2.9
4	日本電信電話	情報・通信業	2.6
5	キーエンス	電気機器	2.4
6	信越化学工業	化学	2.4
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4
8	ソニー	電気機器	2.3
9	日本電産	電気機器	2.0
10	第一生命ホールディングス	保険業	2.0

【1万口当たりの費用明細】

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	29

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年8月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI国債

「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。